

運用報告書(全体版)

第38期<決算日2025年11月17日>

太陽ミリオン (太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	太陽ミリオン (太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ)	インデックスマネジメントファンド 225マザーファンド受益証券。
	インデックスマネジメントファンド 225マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
運用方法	主としてインデックスマネジメントファンド225マザーファンド受益証券に投資し、「日経平均トータルリターン・インデックス」の動きにできるだけ連動する投資成果を目指します。	
組入制限	太陽ミリオン (太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ) の インデックスマネジメントファンド 225マザーファンド 組入上限比率	制限なし。
	インデックスマネジメントファンド 225マザーファンドの 株式組入上限比率	制限なし。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は、運用実績を考慮し、原則として利子・配当等収益を中心に決定します。留保益の運用については、特に制限を設げず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「太陽ミリオン(太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ)」は、2025年11月17日に第38期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

太陽ミリオン（太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額				日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み金	期騰落率				
34期(2021年11月17日)	円 10,354	円 5	% 14.4	% 49,817.04	% 16.0	% 94.2	% 5.8	百万円 1,709
35期(2022年11月17日)	9,900	5	△4.3	47,902.12	△3.8	93.1	6.8	1,566
36期(2023年11月17日)	12,079	5	22.1	58,823.29	22.8	93.8	6.0	1,723
37期(2024年11月18日)	13,946	5	15.5	68,156.86	15.9	92.5	7.2	1,652
38期(2025年11月17日)	18,602	5	33.4	91,494.26	34.2	97.1	2.8	2,107

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年11月17日決算の運用報告書から「配当込み」の指標に変更しました（以下同じ）。

(注4) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	率			
(期首) 2024年11月18日	円 13,946	% —	68,156.86	% —	% 92.5
11月末	13,937	△0.1	68,134.11	△0.0	92.9
12月末	14,562	4.4	71,223.93	4.5	93.2
2025年1月末	14,441	3.5	70,652.77	3.7	93.7
2月末	13,560	△2.8	66,381.33	△2.6	93.8
3月末	13,102	△6.1	64,164.99	△5.9	91.9
4月末	13,253	△5.0	64,938.64	△4.7	91.8
5月末	13,956	0.1	68,397.62	0.4	92.2
6月末	14,894	6.8	73,063.18	7.2	92.9
7月末	15,104	8.3	74,118.65	8.7	92.4
8月末	15,708	12.6	77,138.62	13.2	95.6
9月末	16,624	19.2	81,678.01	19.8	95.5
10月末	19,380	39.0	95,279.92	39.8	96.4
(期末) 2025年11月17日	18,607	33.4	91,494.26	34.2	97.1
					2.8

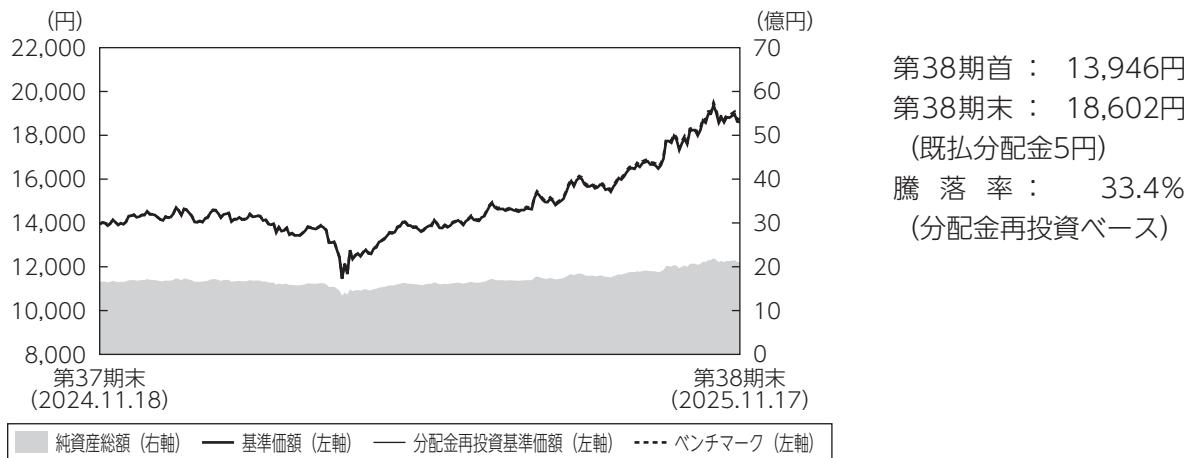
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、期初から2025年3月まではほぼ横ばいの推移となりました。4月には米国トランプ新政権の関税引き上げによる輸出関連製造業への懸念が高まり、大きく下落しましたが、その後、中国以外の相互関税上乗せ分の適用猶予が発表されたことが好感され、上昇に転じました。期末にかけては、米国の早期利下げ期待により米国株高が継続したことや、10月の自民党総裁選で積極財政を掲げる高市候補が勝利したことなどが好感され、一段高の展開となりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

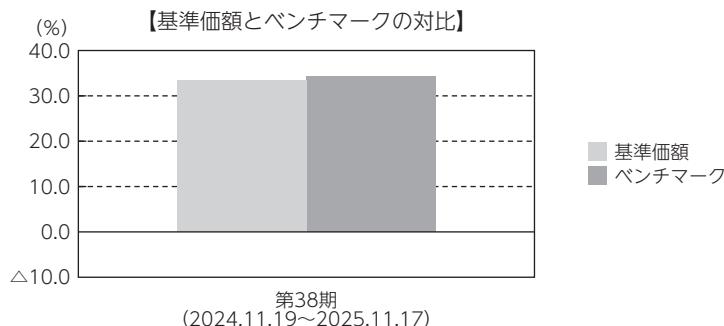
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で34.2%上昇しました。当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスを0.8%下回りました。この差異は主に、信託報酬のマイナス要因などによるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきました。なお、収益分配金に充てなかつた利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年11月19日 ～2025年11月17日
当期分配金（税引前）	5円
対基準価額比率	0.03%
当期の収益	5円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	14,404円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

今後の運用につきましても、インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

今後の運用につきましても、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応とともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第38期		項目の概要	
	(2024年11月19日 ～2025年11月17日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	81円 (37) (37) (8)	0.548% (0.247) (0.247) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,843円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価	
(b) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用	
合計	82	0.550		

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

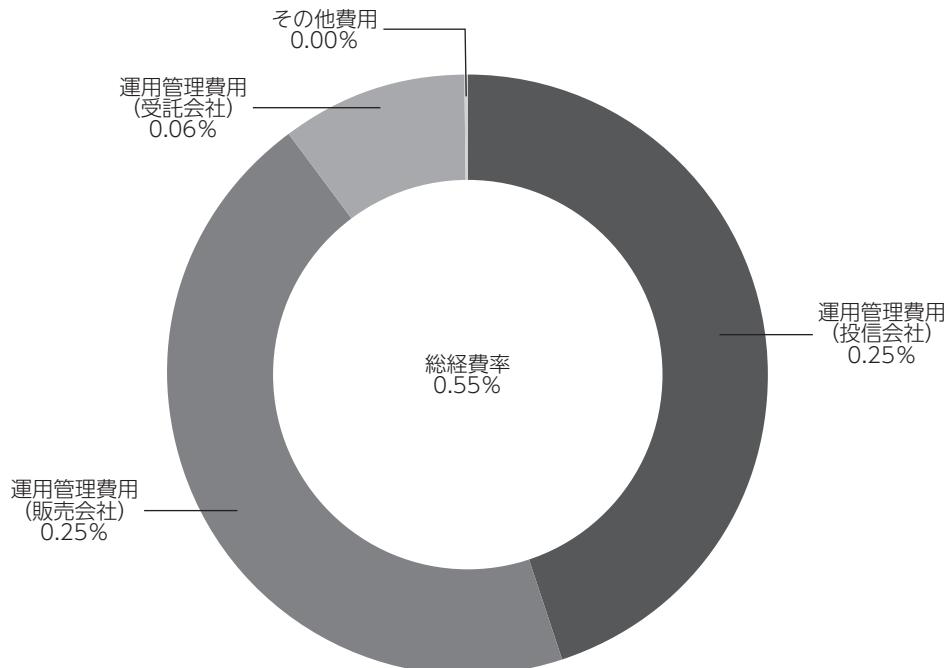
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.55%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千口 353	千円 2,004	千口 15,618	千円 88,556

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,583,137千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,417,317千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.31

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月19日から2025年11月17日まで）

【太陽ミリオン（太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9千円
うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	9千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		百万円	%				
株式	4,124	78	1.9	458	256	56.0	
株式先物取引	4,772	4,772	100.0	5,437	5,437	100.0	

平均保有割合 11.3%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ペビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 1	百万円 -	百万円 7

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期	
	買付額	百万円
株式		2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千円 308,588	千円 293,323	千円 2,106,881

■投資信託財産の構成

2025年11月17日現在

項 目	当期末	
	評価額	比率
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド	千円 2,106,881	% 99.7
コール・ローン等、その他	5,856	0.3
投資信託財産総額	2,112,738	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月17日)現在

項 目	当期末
(A) 資産	2,112,738,003円
コール・ローン等	5,254,173
インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド(評価額)	2,106,881,830
未収入金	602,000
(B) 負債	5,594,595
未払収益分配金	566,361
未払信託報酬	5,014,075
その他未払費用	14,159
(C) 純資産総額(A-B)	2,107,143,408
元本	1,132,722,922
次期繰越損益金	974,420,486
(D) 受益権総口数	1,132,722,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,602円

(注) 期首における元本額は1,184,770,835円、当期中における追加設定元本額は4,148,456円、同解約元本額は56,196,369円です。

■損益の状況

当期 自2024年11月19日 至2025年11月17日

項 目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	11,031円 11,031
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	537,221,430 544,929,734 △7,708,304
(C) 信託報酬等	△9,475,076
(D) 当期損益金(A+B+C)	527,757,385
(E) 前期繰越損益金	885,600,042
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△438,370,580 (218,811,951) (△657,182,531)
(G) 合計(D+E+F)	974,986,847
(H) 受益分配金 次期繰越損益金(G+H) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額) 分配準備積立金	△566,361 974,420,486 △438,370,580 (218,811,951) (△657,182,531) 1,412,791,066

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,031円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	527,746,354
(c) 受益調整金	218,811,951
(d) 分配準備積立金	885,600,042
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,632,169,378
(f) 1万口当たり当期分配対象額	14,409.26
(g) 分配金	566,361
(h) 1万口当たり分配金	5

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

5円

※分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「インデックス マネジメント ファンド225 マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンド

運用報告書

第23期 (決算日 2025年1月14日)

(計算期間 2024年1月15日～2025年1月14日)

インデックス マネジメント ファンド 225 マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスに連動する投資成果をめざした運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄を投資対象とします。
主な組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	(ベンチマーク)			
19期(2021年1月14日)	円 37,190	% 21.8	円 47,426.58	% 21.8	% 96.6	% 3.3 百万円 14,019
20期(2022年1月14日)	37,042	△0.4	47,254.46	△0.4	94.8	5.1 12,622
21期(2023年1月14日)	35,176	△5.0	44,870.26	△5.0	94.0	6.0 11,361
22期(2024年1月14日)	48,906	39.0	62,411.04	39.1	95.0	4.9 14,619
23期(2025年1月14日)	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6	6.2 13,754

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

* ベンチマークの変更に伴い、2025年1月14日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

(注2) 「日経平均株価」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均株価」といいます。）に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません（以下同じ）。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

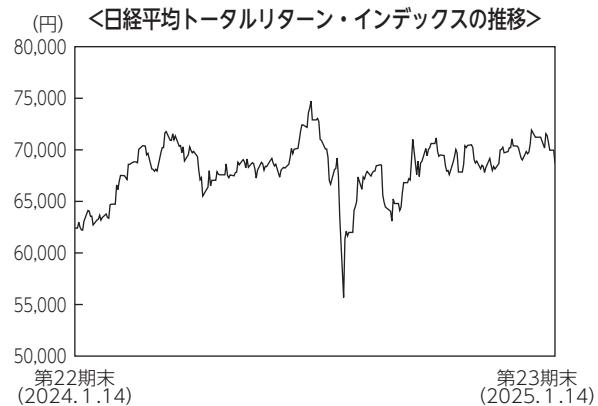
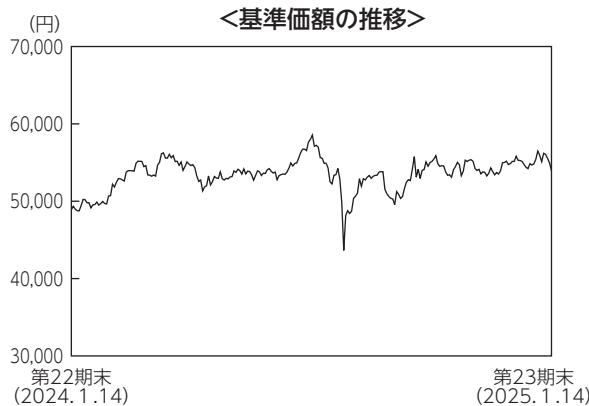
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	日 経 平 均 ト ー タ ル リターン・インデックス		株 式 組 入 比	株 式 先 物 比
		騰 落 率	(ベンチマーク)		
(期 首) 2024年 1月 14日	円 48,906	% —	円 62,411.04	% —	% 95.0
1 月 末	49,886	2.0	63,659.32	2.0	96.0
2 月 末	53,880	10.2	68,747.00	10.2	97.5
3 月 末	55,897	14.3	71,346.41	14.3	92.0
4 月 末	53,197	8.8	67,877.75	8.8	93.4
5 月 末	53,321	9.0	68,023.40	9.0	94.6
6 月 末	54,886	12.2	70,056.40	12.3	95.6
7 月 末	54,234	10.9	69,208.61	10.9	96.5
8 月 末	53,761	9.9	68,452.55	9.7	92.0
9 月 末	53,105	8.6	67,604.81	8.3	91.4
10 月 末	54,723	11.9	69,678.38	11.6	92.1
11 月 末	53,512	9.4	68,134.11	9.2	92.9
12 月 末	55,938	14.4	71,223.93	14.1	93.2
(期 末) 2025年 1月 14日	53,954	10.3	68,688.36	10.1	93.6
					6.2

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年1月15日から2025年1月14日まで）



基準価額の推移

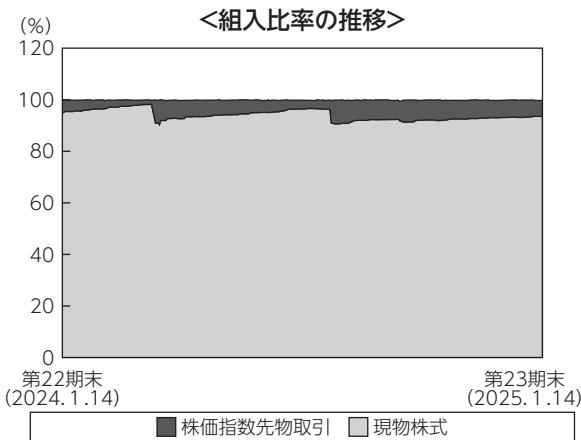
当ファンドの基準価額は、前期末比で10.3%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2024年1月、新NISA開始に伴う個人投資家の資金流入期待などを背景に、大きく上昇しました。その後も上昇基調は続き、2月には、日経平均株価がおよそ34年ぶりに史上最高値を更新しました。8月上旬には、日銀の想定以上の金融引き締め姿勢や米景気の先行き懸念などを背景に円高ドル安が急速に進行したことが嫌気され、日経平均株価は歴史的な下落となりました。しかし、年末にかけては、円高修正が進んだことから、戻りを試す展開となりました。



※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※計算処理の関係上、一時的に100%を超える場合があります。

ポートフォリオについて

ベンチマークである日経平均株価（2024年11月2日以降は、日経平均トータルリターン・インデックス）に連動する投資成果を目標に運用を行いました。ベンチマークに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応しました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、連動性維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

日経平均トータルリターン・インデックスは前期末比で10.1%上昇しました。当ファンドの騰落率は日経平均トータルリターン・インデックス比で+0.2%程度と概ね連動したパフォーマンスとなりました。

今後の運用方針

今後の運用につきましては、ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、採用銘柄の入替などにも適宜対応するとともに、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は53,494円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況（2024年1月15日から2025年1月14日まで）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 50.8 (772)	千円 377,739 (-)	千株 539	千円 2,454,592

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 株式先物取引	百万円 5,994	百万円 5,960	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,832,332千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,856,223千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年1月15日から2025年1月14日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期		当期				
区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
		百万円	%			
株式先物取引	5,994	5,994	100.0	5,960	5,960	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	当期		
	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 0.5639	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	104千円
うち利害関係人への支払額(B)	104千円
(B)/(A)	100.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.1%)				
ニッスイ	13	11	9,403	
鉱業 (0.1%)				
I N P E X	5.2	4.4	8,701	
建設業 (1.6%)				
コムシホールディングス	13	11	34,980	
大成建設	2.6	2.2	14,055	
大林組	13	11	22,077	
清水建設	13	11	13,876	
長谷工コーポレーション	2.6	2.2	4,368	
鹿島建設	6.5	5.5	14,520	
大和ハウス工業	13	11	51,535	
積水ハウス	13	11	39,490	
日揮ホールディングス	13	11	13,909	
食料品 (2.9%)				
日清製粉グループ本社	13	11	19,376	
明治ホールディングス	5.2	4.4	13,556	
日本ハム	6.5	5.5	26,719	
サッポロホールディングス	2.6	2.2	15,505	
アサヒグループホールディングス	13	33	52,404	
キリンホールディングス	13	11	21,340	
宝ホールディングス	13	—	—	
キッコーマン	13	55	89,595	
味の素	13	11	69,894	
ニチレイ	6.5	5.5	21,736	
日本たばこ産業	13	11	42,922	
繊維製品 (0.1%)				
帝人	2.6	2.2	2,845	
東レ	13	11	11,198	
パルプ・紙 (0.1%)				
王子ホールディングス	13	11	6,471	
日本製紙	1.3	—	—	
化学 (5.9%)				
クラレ	13	11	24,425	
旭化成	13	11	11,704	
レゾナック・ホールディングス	1.3	1.1	4,345	
住友化学	13	11	3,669	
日産化学	13	11	51,865	
東ソー	6.5	5.5	11,374	
トクヤマ	2.6	2.2	5,606	
デンカ	2.6	2.2	4,749	
信越化学工業	65	55	278,190	
三井化学	2.6	2.2	7,220	
三菱ケミカルグループ	6.5	5.5	4,310	
U B E	1.3	1.1	2,534	
花王	13	11	64,977	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	千株	株数	千株
D I C	1.3	—	—	—
富士フィルムホールディングス	13	33	107,976	
資生堂	13	11	27,703	
日東電工	13	55	144,375	
医薬品 (5.7%)				
協和キリン	13	11	25,630	
武田薬品工業	13	11	45,331	
アステラス製薬	65	55	83,407	
住友ファーマ	13	11	6,072	
塩野義製薬	13	33	74,184	
中外製薬	39	33	224,400	
エーザイ	13	11	47,113	
第一三共	39	33	137,181	
大塚ホールディングス	13	11	88,561	
石油・石炭製品 (0.2%)				
出光興産	26	22	22,880	
E N E O S ホールディングス	13	11	8,855	
ゴム製品 (0.6%)				
横浜ゴム	6.5	5.5	17,968	
ブリヂストン	13	11	58,003	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
A G C	2.6	2.2	9,719	
日本電気硝子	3.9	3.3	11,137	
住友大阪セメント	1.3	—	—	
太平洋セメント	1.3	1.1	3,715	
東海カーボン	13	11	9,636	
T O T O	6.5	5.5	20,020	
日本碍子	13	11	21,070	
鉄鋼 (0.1%)				
日本製鉄	1.3	1.1	3,311	
神戸製鋼所	1.3	1.1	1,704	
J F E ホールディングス	1.3	1.1	1,898	
大平洋金属	1.3	—	—	
非鉄金属 (1.1%)				
三井金属鉱業	1.3	1.1	4,947	
三菱マテリアル	1.3	1.1	2,598	
住友金属鉱山	6.5	5.5	19,673	
D O W A ホールディングス	2.6	2.2	9,827	
古河電気工業	1.3	1.1	7,590	
住友電気工業	13	11	29,458	
フジクラ	13	11	67,166	
金属製品 (0.0%)				
S U M C O	1.3	1.1	1,235	
機械 (4.7%)				
日本製鋼所	2.6	2.2	13,070	
オーエム	2.6	4.4	14,168	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
アマダ		千株	千株	千円
ディスコ	13	11	16,236	
SMC	—	2.2	97,570	
小松製作所	1.3	1.1	64,306	
住友重機械工業	13	11	45,771	
日立建機	2.6	2.2	6,780	
クボタ	13	11	37,587	
荏原製作所	13	11	19,585	
ダイキン工業	2.6	11	29,095	
日本精工	13	11	200,365	
NTN	13	11	7,233	
ジェイテクト	13	11	2,662	
カナデビア	13	11	12,276	
三菱重工業	2.6	2.2	2,138	
IHI	1.3	1.1	23,100	
電気機器 (26.6%)				
ニニカミノルタ	13	11	9,102	
ミニベアミツミ	13	11	7,093	
日立製作所	2.6	11	26,763	
三菱電機	13	11	41,129	
富士電機	13	11	28,154	
安川電機	2.6	2.2	17,184	
ソシオネクスト	1.3	11	44,957	
ニデック	10.4	17.6	28,666	
オムロン	13	11	50,300	
ジース・ユアサ コーポレーション	2.6	2.2	5,516	
日本電気	1.3	1.1	14,080	
富士通	1.3	11	29,315	
ルネサスエレクトロニクス	13	11	21,813	
セイコーエプソン	26	22	59,455	
パナソニック ホールディングス	13	11	17,022	
シャープ	13	11	10,159	
ソニーグループ	13	55	173,525	
TDK	39	165	305,332	
アルプスアルパイン	13	11	17,039	
横河電機	13	11	37,004	
アドバンテスト	104	88	829,312	
キーエンス	1.3	1.1	68,332	
レーザーテック	5.2	4.4	65,670	
カシオ計算機	13	11	13,739	
ファナック	65	55	227,865	
京セラ	104	88	139,392	
太陽誘電	13	11	24,750	
村田製作所	31.2	26.4	65,934	
SCREENホールディングス	5.2	4.4	44,352	
キヤノン	19.5	16.5	81,592	
リコー	13	11	18,359	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
東京エレクトロン	千株	千株	千円	
輸送用機器 (4.1%)	39	33	858,660	
デンソー	52	44	94,248	
川崎重工業	1.3	1.1	7,675	
日産自動車	13	11	4,838	
いすゞ自動車	6.5	5.5	11,396	
トヨタ自動車	65	55	159,912	
日野自動車	13	11	5,569	
三菱自動車工業	1.3	1.1	529	
マツダ	2.6	2.2	2,275	
本田技研工業	78	66	97,614	
スズキ	13	44	77,462	
SUBARU	13	11	29,287	
ヤマハ発動機	39	33	42,388	
精密機器 (3.9%)				
テルモ	52	88	263,208	
ニコン	13	11	18,304	
オリエンパス	52	44	103,136	
HOYA	6.5	5.5	111,430	
シチズン時計	13	11	9,944	
その他製品 (2.3%)				
バンダイナムコホールディングス	39	33	115,434	
TOPPANホールディングス	6.5	5.5	23,232	
大日本印刷	6.5	11	24,326	
ヤマハ	13	33	35,194	
任天堂	13	11	102,652	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	1.3	1.1	464	
中部電力	1.3	1.1	1,736	
関西電力	1.3	1.1	1,825	
東京瓦斯	2.6	2.2	9,174	
大阪瓦斯	2.6	2.2	7,066	
陸運業 (0.9%)				
東武鉄道	2.6	2.2	5,549	
東急	6.5	5.5	9,253	
小田急電鉄	6.5	5.5	7,689	
京王電鉄	2.6	2.2	8,027	
京成電鉄	6.5	16.5	23,405	
東日本旅客鉄道	1.3	3.3	8,825	
西日本旅客鉄道	1.3	2.2	5,888	
東海旅客鉄道	6.5	5.5	15,353	
ヤマトホールディングス	13	11	19,261	
NIPPON EXPRESSホールディングス	1.3	3.3	8,047	
海運業 (0.4%)				
日本郵船	3.9	3.3	16,219	
商船三井	3.9	3.3	17,367	
川崎汽船	3.9	9.9	20,290	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
空運業 (0.2%)				
日本航空	13	11	26,730	
ANAホールディングス	1.3	1.1	3,065	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	6.5	27.5	30,085	
情報・通信業 (11.5%)				
ネクソン	26	22	46,937	
野村総合研究所	—	11	49,214	
メルカリ	13	11	18,342	
LINEヤフー	5.2	4.4	1,870	
トレンドマイクロ	13	11	92,444	
日本電信電話	130	110	16,962	
KDDI	78	66	317,262	
ソフトバンク	13	110	21,175	
東宝	1.3	1.1	6,656	
NTTデータグループ	65	55	163,185	
コナミグループ	13	11	155,155	
ソフトバンクグループ	78	66	594,462	
卸売業 (3.0%)				
双日	1.3	1.1	3,426	
伊藤忠商事	13	11	80,894	
丸紅	13	11	24,700	
豊田通商	13	33	87,615	
三井物産	13	22	66,924	
住友商事	13	11	35,695	
三菱商事	39	33	82,764	
小売業 (14.0%)				
J. フロント リテイリング	6.5	5.5	11,129	
ZOZO	—	11	52,503	
三越伊勢丹ホールディングス	13	11	26,895	
セブン＆アイ・ホールディングス	13	33	79,926	
良品計画	—	11	40,700	
高島屋	6.5	11	13,486	
丸井グループ	13	11	27,252	
イオン	13	11	39,490	
ニトリホールディングス	3.9	5.5	99,577	
ファーストストリテイリング	39	29.7	1,417,284	
銀行業 (0.7%)				
しづおかフィナンシャルグループ	13	11	14,410	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	13	11	9,367	
あおぞら銀行	1.3	1.1	2,563	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	11	20,454	
りそなホールディングス	1.3	1.1	1,217	
三井住友トラストグループ	2.6	2.2	7,920	
三井住友フィナンシャルグループ	1.3	3.3	12,249	
千葉銀行	13	11	13,183	
ふくおかフィナンシャルグループ	2.6	2.2	8,624	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	評価額	千円
みずほフィナンシャルグループ	千株 1.3	千株 1.1	千円 4,227	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
大和証券グループ本社	13	11	11,077	
野村ホールディングス	13	11	9,812	
保険業 (1.2%)				
SOMPOホールディングス	2.6	6.6	26,928	
MS&ADインシュアラシングループホールディングス	3.9	9.9	31,858	
第一生命ホールディングス	1.3	1.1	4,484	
東京海上ホールディングス	19.5	16.5	86,592	
T&Dホールディングス	2.6	2.2	6,100	
その他金融業 (0.9%)				
クレディセゾン	13	11	39,039	
オリックス	13	11	35,233	
日本取引所グループ	13	22	37,081	
不動産業 (1.1%)				
東急不動産ホールディングス	13	11	10,305	
三井不動産	13	33	40,623	
三菱地所	13	11	23,221	
東京建物	6.5	5.5	13,678	
住友不動産	13	11	52,239	
サービス業 (4.8%)				
エムスリー	31.2	26.4	38,412	
ディー・エヌ・エー	3.9	3.3	9,079	
電通グループ	13	11	40,194	
オリエンタルランド	13	11	36,234	
サイバーエージェント	10.4	8.8	9,143	
楽天グループ	13	11	9,918	
リクルートホールディングス	39	33	350,790	
日本郵政	13	11	16,703	
セコム	13	22	113,146	
合計	株数	金額	千株	千円
			3,188.9	12,871,046
			銘柄数 <比率>	<93.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期				末
	買 建 額		売 建 額		
国内 日 経 平 均		百万円 847		百万円 -	

■投資信託財産の構成

2025年1月14日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比 率	%
株 式	千円 12,871,046		93.5
コール・ローン等、その他	901,747		6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,772,794		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てであります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年1月14日)現在

項目	目	当期末
(A) 資	産	13,772,794,408円
コール・ローン等		837,921,793
株式(評価額)		12,871,046,870
未収配当金		15,590,850
差入委託証拠金		48,234,895
(B) 負	債	18,726,260
未払金		17,101,260
未払解約金		1,625,000
(C) 純資産総額(A-B)		13,754,068,148
元本		2,549,233,243
次期繰越損益金		11,204,834,905
(D) 受益権総口数		2,549,233,243口
1万口当たり基準価額(C/D)		53,954円

(注1) 期首元本額	2,989,220,224円
追加設定元本額	95,552,470円
一部解約元本額	535,539,451円
(注2) 期末における元本の内訳	
インデックスポートフォリオ	168,656,240円
ボンドミックスポートフォリオ	5,710,996円
財形株投(一般財形30)	8,572,417円
財形株投(一般財形50)	23,816,481円
財形株投(年金・住宅財形30)	9,355,872円
インデックスマネジメントファンド225	1,679,112,305円
インデックスマネジメントファンド225(DC年金)	31,391,589円
インデックスマネジメントファンド225(変額年金)	305,430,922円
太陽ミリオン・インデックスポートフォリオ	307,267,431円
太陽ミリオン・ボンドミックスポートフォリオ	9,918,990円
期末元本合計	2,549,233,243円

■損益の状況

当期 自2024年1月15日 至2025年1月14日

項目	目	当期
(A) 配当等収益		246,802,222円
受取配当金		245,648,608
受取利息		1,137,305
その他の収益金		21,972
支払利息		△5,663
(B) 有価証券売買損益		1,059,264,393
売買益		2,010,353,211
売買損		△951,088,818
(C) 先物取引等取引損益		101,027,720
取引益		243,020,640
取引損		△141,992,920
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,407,094,335
(E) 前期繰越損益金		11,629,966,589
(F) 解約差損益金		△2,238,064,549
(G) 追加信託差損益金		405,838,530
(H) 合計(D+E+F+G)		11,204,834,905
次期繰越損益金(H)		11,204,834,905

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換算によるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■ベンチマークを日経平均株価（225種・東証）から日経平均トータルリターン・インデックスに変更しました。
(2024年11月2日)